

カメルーンにおける協同組合活動について

2018年10月 東京

ジョセフ・アラン・エツガ・ビンガン

マトン社会連帯経済地域ネットワーク(RELESS) 理事長

共同開発のためのフランス＝アフリカNGOパートナーシップ(PFAC) 社会連帯経済
専門家

I: カメルーンにおける協同組合活動の歴史と復興

- 協同組合運動の起源
- 協同組合の形成と管理における国家の役割
- カメルーンの協同組合に対する国家介入の結果または失敗
- カメルーンの協同組合の自由化
- OHADA地域における国内法の調和

I.カメルーンにおける協同組合活動の歴史

活動の復興

植民地時代における協同的価値を無視した協同組合の導入

- 目的：高額な官僚政治および開発プログラムに必要な資金を獲得すること

国家の役割: 従来的な協同組合

- 地域レベルの開発目標なしに国家主導で協同組合を形成
- 国家が組織と機能を規定
- 義務的な参加
- 協同組合の管理職に政府職員を任命

結果

- 協同組合の意思決定・管理における生産者の積極的関与の欠如
- 国家統制による協同組合の失敗
- 協同組合運動全体の失敗

90年代: 協同組合の自由化による復興の試み

- 国は、過去の失敗に基づき新しいアプローチを採用
- 国は、組合員が設立し管理する自主的な協同組合を奨励
- 協会、協同組合、GICに関する1992年法の採択
- 民間部門発展のための国の生産部門からの撤退
- 政府プログラムの機会をつかむため、家族や友人間で多くの組織が設立され、無秩序な状態が続いた
- 協同組合はひとつの統一された運動ではなく、各自が個別の協同組合を設立していた

2010年: 協同組合法に関するOHADA 統一法

- 国の撤退後、協同組合に社会的正当性を与えるため、協同組合の新たな管理方式と、協同組合独自の価値を推進する必要があった
- 同法は協同組合を地域の法律の下に置くことを趣旨とする
- 協同組合の旧来の慣行を打破し、組合員の利益及び協同組合の持続可能性を促進する

II: 協同の強化

2012: 国際協同組合年

- 共同開発のためのフランス＝アフリカNGOパートナーシップ（PFAC）と農業・地域開発省（MINADER）が、地域コミュニティ組織化の支援に関する覚書を締結
- OHADA統一法に基づき、地域コミュニティにおける意識付けと体系的な構造化が開始された
- カメルーンの各地域コミュニティにおいて協同組合ネットワークを構築するという意図
- このプロセスは協同組合の基盤を再構築するもの
- 協同組合の意識付け、構造化、強化の支援

目的：真の協同組合運動の育成

- アクターは産業・セクターごとに簡易協同組合（SCOOP）へと統合される
- これらのセクターは県単位の組合に編成される
- 県単位の組合は州レベルの連合会、最終的に国レベルの連合会に編成される

新たなアプローチの進捗状況

215の地域ネットワーク

- 何百名もの若者が草の根レベルで運動の支援に関わっているが、さらなる支援が必要
- 彼らの目標は、運動を統合し、サービスを利用する確固たる顧客を獲得すること
- フランス語圏市長の国際協会(AIMF) は2016年に国内10地域の市長に対し、国内における近年の協同組合運動に関する理解を促すための研修を支援した
- 2018年に同協会は、選出された政府職員・地方自治体職員に対して自治体における社会連帯経済地域ネットワーク(RELESS)設立のための研修を支援した



PROGRAMME NATIONAL DE FORMATION AUX METIERS DE LA VILLE

**SESSION DE FORMATION ET DE RENFORCEMENT DES CAPACITES DES MAGISTRATS MUNICIPAUX
ET DES PERSONNELS COMMUNAUX DE LA REGION DU LITTORAL/CAMEROOUN**

SUR «LA CONCEPTION D'UN RESEAU D'ECONOMIE SOCIALE ET SOLIDAIRE» (RELESS)

Du 09 au 13 Juillet 2018 à Douala





マトン社会連帯経済地域ネットワーク

概要

理事会設置協同組合。カメルーンの中心地域に位置し、首都ヤウンデから約50km離れた国道3号線沿いのニオングとケレ地域に所在する。

構造

40あまりの簡易協同組合(SCOOPs)からなり、そのうち15組合は登録過程にある。

活動

- ネットワーク: 収入向上活動(AGR)の全セクターの意識付けと構造化
- 簡易協同組合の登録支援
- 共同作業
- コミュニティ活性化

問題と課題

問題

- 初期段階における新たなアプローチの受け入れへの困難
- 行政組織・省庁に残る慣行
- 当初予定されていた資金源の喪失

課題

- 関係者の能力開発による協同組合の強化(協同組合第5原則)
- 教育、研修、コミュニケーション
- 協同組合運動を促進するためのパートナー探し

まとめ

- カメルーンにおける協同組合運動の設立過程は進行中で、不可逆的である
- この運動の認識を広める努力は現場レベルで実を結び始めている
- 様々な組織がこの運動の理解を促すために各地域のコミュニティを支援しているが、この運動を統合・強化するためには各アクターに対する更なる支援が求められる



ご静聴ありがとうございます